

新型コロナウイルス感染症拡大後の居場所づくり見守り支援等の
事例集提供様式記入要領

新型コロナウイルス感染症拡大後の居場所づくり見守り支援等の取組事例について、下記事項を御確認の上、「応募事例連絡票」及び「事例応募様式」に所定事項を入力し「3. 照会・提出先」あて御応募願います。

1. 「応募事例連絡票」(エクセルファイル) について

応募いただく取組事例について以下の事項を入力してください。

なお、当該連絡票の内容については、取組事例一覧として、(3) ② 担当者氏名を除き公表されます。

(1) 取組の名称

事例として応募いただく取組の名称を入力してください。(例: オンラインの子育てサロン)

(2) 運営団体基本情報

事例を実施している運営団体名称を入力してください。(例: NPO 法人●●●●)

(3) 連絡先

応募いただく事例の内容等について、厚生労働省や他の団体から照会等を行う際の連絡先を入力してください。

① 担当者氏名

御担当者様の氏名を入力してください。

② 電話番号

電話番号を入力してください。

③ メールアドレス

メールアドレスを入力してください。

(4) 都道府県

運営団体の所在する都道府県を入力してください。

(5) 感染拡大前取組名称

感染拡大前の取組について、該当するものは「●」を選択してください。(複数選択可)

(6) 感染拡大後対象者

感染拡大後の取組の対象者について、該当するものは「●」を選択してください。(複数選択可)

(7) 感染拡大後取組内容

感染拡大後の取組について、該当するものは「●」を選択してください。(複数選択可)

(8) 備考

事例応募にあたり留意事項等(公開不可情報等)ございましたら入力してください。

2. 「事例応募様式」(パワーポイントファイル) について

(1) 事例基本情報

① 取組の名称

事例として応募いただく取組の名称を入力してください。(例: オンラインの子育てサ

ロン)

② 分野

事例として応募いただく取組の分野（居場所づくり・アウトリーチ・相談・学習支援・見守り・住民主体の活動）に該当するものをオレンジ色で塗りつぶしてください。なお、該当する分野が無い場合、またはその他記載したい取組の分野がある場合は、空欄の枠に自由に入力してください。（複数選択可）

③ 記入日

事例の記入日を入力してください。

(2) 運営団体基本情報

事例として応募いただく取組を実施している運営団体の基本情報を入力してください。なお、公表に差し支えある事項につきましては、事例提供時に併せてお知らせください。

① 運営団体名

事例を実施している運営団体名称を入力してください。（例：NPO 法人●●●●●）

② 代表者名

運営団体の代表者名を入力してください。

③ 所在地

運営団体の住所を入力してください。

④ スタッフ構成

運営を行っているスタッフの情報（職種、人数、ボランティア等）を入力してください。

⑤ 運営財源

運営財源（自治体の補助金、寄付、利用者負担等）を入力してください。

⑥ 連絡先

電話番号及びメールアドレスを入力してください。

⑦ ホームページアドレス（参考情報）

運営団体の活動内容等が分かるホームページや参考 URL がございましたら入力ください。

(3) 新型コロナウイルス感染症対策感染拡大前の事業概要

新型コロナウイルス感染症拡大前の団体の事業実施内容について入力してください。

① 対象者層

対象者を入力してください。（子ども・ひとり親・高齢者 等）

② 活動頻度

活動頻度を入力してください。（毎日・週1回（水曜日）・月2回（第2、第3木曜日）等）

③ 活動場所

活動場所を入力してください。

④ 活動の形態

「高齢者サロン」・「子ども食堂」・「母親サロン」等、活動形態を簡略に入力してください。

⑤ 平均利用者数（1日（回）あたり）

1日（回）あたりの平均利用者数を入力してください。

⑥ 利用料金

1日（回）あたりの利用料金を入力してください。

(4) 活動の特徴と新型コロナウイルス感染症対策

① 具体的な活動

●新型コロナウイルス感染症拡大前

新型コロナウイルス感染症拡大前に行っていた具体的な活動内容を入力してください。事業を始めた思い、対象者・活動場所・実施手法・実施場所等などが分かるように記載していただけますと幸いです。

●新型コロナウイルス感染拡大後の取組と工夫

新型コロナウイルス感染症拡大後の取組と工夫を入力してください。

② 取組の効果

上記活動内容（特に新型コロナウイルス感染拡大後の取組）がどの様な点で居場所づくり・アウトリーチの役割を果たしているかといった取組の効果を記載して下さい。

③ 活動経費

必要経費及び経費の捻出方法、食材の無償提供の有無等を入力してください。

④ その他、特記事項

活動を行っている地域の状況（人口規模、高齢化率、都市部・郡部等）のほか、本事業に取り組んでの感想、今後の展望、参加者の声等を自由に入力してください。

⑤ 実施風景等

事例紹介に掲載するための実施風景が分かる写真を御提供ください。

3. 照会・提出先

厚生労働省政策統括官（総合政策担当）付政策統括室 片倉

TEL：03-3595-2159（内線 7699）

Mail：katakura-ryouta.bo1@mhlw.go.jp